

新宇宙基本計画の概要

(令和2年6月30日)

今後10年間の宇宙政策の基本方針

宇宙政策の推進に当たっての基本的スタンス

- (1) 安全保障や産業利用等のニーズに基づく出口主導の宇宙政策
- (2) 投資の予見可能性を与え、民間の活力を最大限活用する宇宙政策
- (3) 人材・資金・知的財産等の資源を効果的・効率的に活用する宇宙政策
- (4) 同盟国・友好国等と戦略的に連携する宇宙政策

宇宙政策に関する具体的アプローチ

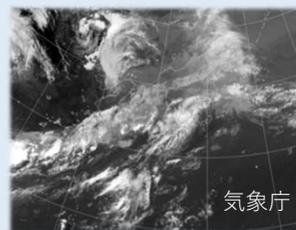
- (1) 宇宙安全保障の確保
- (2) 災害対策・国土強靱化や地球規模課題の解決への貢献
- (3) 宇宙科学・探査による新たな知の創造
- (4) 宇宙を推進力とする経済成長とイノベーションの実現
- (5) 産業・科学技術基盤を始めとする我が国の宇宙活動を支える総合的基盤の強化

宇宙利用の現状

準天頂衛星「みちびき」



静止気象衛星「ひまわり」



きぼう (ISS) での宇宙医学実験 (金井宇宙飛行士)



多数小型衛星による通信網 (メガコンステレーション)



宇宙への関心度・理解度

日本では、「準天頂衛星システム」の認知度は男女間に差があり、男性でもせいぜい20%。



(出典: NISTEP 2019年)

米国では、宇宙に関する関心度・理解度は高い。

- 米が宇宙探査のリーダーであり続けることは重要(72%)。ISSは良い投資(80%)。宇宙探査のNASAの役割は引き続き重要(65%)。
- 宇宙企業は利益を上げると確信(81%)。

(出典: 米ピュー・リサーチ・センター 2018年)

2040-2050年頃の未来ビジョン

2050年に日本が目指すべき未来

世界潮流への対応と日本固有の課題克服が必要。あるべき姿は「豊かで持続可能な社会」

- | | |
|---------------------------------------|---------------------------------------|
| ①世界の中の日本
日本の良さ・強みを活かした世界への貢献 | ④生活・家計・働き方
多様な価値観に基づく「自分らしい」人生を実現 |
| ②産業・企業・国際競争力
デジタル×フィジカルで新たな付加価値を創造 | ⑤政府・財政・社会保障
人生100年時代を支える財政・社会保障制度へ |
| ③地域・社会・コミュニティ
地域マネジメントを強化し、持続可 | |

(出典: 三菱総合研究所「未来社会構想2050」、2019年10月)

2050年の「ありたき姿」

日本が目指すべき2050年のありたき姿は「誰もが安心して安全に暮らせる社会」

- | | |
|--|---|
| ①「雇用・教育」の姿
意欲あるすべての意図に学びの機会が確保され、多様で効率的な雇用システムが実現 | ④「環境・エネルギー」の姿
エネルギーを自給化し、温室効果ガスの「80%削減」目標を達成 |
| ②「医療・社会保障」の姿
健康寿命の延伸を通じて医療等公的負担を軽減し、社会保障制度の持続性を確保 | ⑤「産業構造」の姿
テクノロジーを最大限に活用して事業環境の変化に対応、国内市場創出とグローバル競争力強化の好循環を世界を惹き付けるスーパーメガリー |
| ③「社会インフラ」の姿
世界を惹き付けるスーパーメガリー | 実現する産業構造へと転換 |

(出典: みずほフィナンシャルグループ「2050年のニッポン～課題を乗り越え、輝き続けるために～」 2017年12月)

コロナウィルスの影響を受けた社会変化

コロナウィルスの影響を受け、さまざまな点でこれからの国民生活や社会経済が変わると見込まれる。

生活者	企業	社会
<ul style="list-style-type: none"> 在宅経済へのシフト コンタクトレス、タッチレス 移動の質実化 レジリエンス、デジタルBCP 	<ul style="list-style-type: none"> “コスト競争力”と“リスク対応力”のバランス サプライチェーンの国内回帰・冗長化 雇傭文化の終焉 超分散社会 	<ul style="list-style-type: none"> グリーンゾーン国家とレッドゾーン国家の断絶 “公共の福祉”と“個人情報保護”のバランス
<ul style="list-style-type: none"> ～家で過ごす時間、リモート消費の増加。これまでになかった新しい価値が創造される ～生活者が互いに直面することなく過ごす生活様式が常態化。顧客接点のあり方が根本から変わらざる ～リモートコミュニケーションの定着により、物理的な移動は、限られた場面のみの“質実品”で ～BCP観点で企業のデジタルシフトが加速 ～BCPに対する株主・ステークホルダーの関心の高まり 	<ul style="list-style-type: none"> ～これまで余剰とされていたバックアップ・バッファを、危機への備えとして必要なものとして再認識 ～グローバルサプライチェーンの混乱を教訓として、調達先のローカル化、製品の地産地消が加速 ～対面での意思決定を前提とした企業は、従来の業務・会議体・組織体制のあり方を見直す必要に直面 ～“集積”や“高効率”を価値としてきた都市化のリスクが露呈、“分散”することの価値が見直される 	<ul style="list-style-type: none"> ～早期収束に成功した国(中国)と感染拡大の続く国(欧米)の間で、経済・社会が断絶しうる。日本は鞍馬に立たされる ～感染拡大を防ぐという公共の福祉を重視する姿勢が強まり、個人情報保護強化の潮流が転換

(出典: 石田構成員ご提供資料)

本懇談会の検討の進め方

